

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町会・自治会助成事業費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広								
		担当者名	山内 茂人	内線	2531								
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	町会・自治会助成費(07-16-10-01)												
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業												
開始年度	●昭和 ○平成 42 年度		根拠	荒川区町会に対する事務事業助成金交付要綱									
終期設定	○有 ●無 年度		法令等										
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画 (非計画)								
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化											
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成											
	施策	多様な地域活動への支援											
目的	区の各種事業の周知及び実施について、町会から協力を得ること、並びに町会が自主的に行なう事業を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図る。												
対象者 等	単一町会 (区全体117町会、97,656世帯) ①南千住 15町会 ②荒川 30町会 ③町屋 17町会 ④尾久 40町会 ⑤日暮里 15町会												
内容	(1)助成金交付基準 ①基礎額(1町会あたり) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>世帯数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1000未満</td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td>1000以上 2000未満</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>2000以上</td> <td>35,000円</td> </tr> </tbody> </table> ②世帯割額 360円 毎年4月1日の世帯数から算出(外国人を含む) (2)助成金交付方法 ①各町会から区へ助成金交付申請書を提出 ↓ ②区は審査後、交付決定通知を町会に通知 ↓ ③町会は区へ助成金交付請求書を提出 ↓ ④助成金を交付					世帯数	金 額	1000未満	25,000円	1000以上 2000未満	30,000円	2000以上	35,000円
世帯数	金 額												
1000未満	25,000円												
1000以上 2000未満	30,000円												
2000以上	35,000円												
経過	平成6年4月 世帯割額の単価を変更(330円→360円) 平成9年6月 基礎額を世帯数規模別に3段階に設定(従来は一律25,000円) ※助成金の交付要綱は、平成7年度まで単年度要綱												
必要性	①区事業の周知、実施について、町会・自治会の協力は不可欠である。 ②地域コミュニティの担い手として、町会・自治会は中心的・不可欠の存在である。												
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)												

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	33,455	34,438	35,173	36,854	36,097	37,633	38,287
①決算額(18年度は見込み)	33,115	33,638	34,834	35,456	36,097	36,796	
②人件費						30,080	
【事務分担当】(%)						349	
合計(①+②)	33,115	33,638	35,173	36,854	36,097	37,633	0
国(特定財源)							
都(特定財源)							
その他(特定財源)							
一般財源	33,115	33,638	35,173	36,854	36,097	37,633	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	助成金交付町会数	114	115	116	117	117	117

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	負担金補助及び交付金	117町会	36,097	117町会	36,796	117町会	38,287

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	町会加入率	62.4	60.8	59.9	62.0	
②						
③						

問題点・課題	①行政サービスを実施していく上で、町会を受け皿として情報提供や協力依頼などをするとも多く、町会未加入者への情報提供等をどうカバーするかが課題である。 ②地域のコミュニティ形成が多様化(地域協議会・地域ネットワーク等)する中で、町会・自治会が担う役割は重要である。しかし、町会が中心となり地域全体で取り組む必要がある、防犯・防災活動や環境問題等の諸活動において、地域住民の協力が十分とはいえない現状がある。
他区の実施状況	(実施 18 区 未実施 4 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地域の安全対策や環境美化運動など諸活動の実施や、行政と住民のパイプ役など、町会・自治会は地域で生活していく上で重要な役割をなしている。町会活動等を積極的にPRし、加入の促進に努める。	より多くの地域住民に対し、行政サービスの向上が図れる。
②	地域コミュニティの核としての町会・自治会に対し、行政としてできるバックアップをする。	地域コミュニティの一層の充実が図れる。
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
A	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は極めて高い。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	地域活動促進費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広																								
		担当者名	山内 茂人	内線	2531																								
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	地域活動促進費(07-28-10-01)																												
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業																												
開始年度	○昭和 ●平成	2 年度	根拠	地域振興事業補助金交付要綱																									
終期設定	○有 ●無	年度	法令等																										
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)																								
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化																											
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成																											
	施策	多様な地域活動への支援																											
目的	地域振興事業実行委員会に対して、地域振興事業に要する経費を補助することによって、実行委員会の自主的かつ安定的な運営を図り、もって区民相互の交流を深め、自立と連帯に支えられた住みよい地域社会の形成に寄与することを目的とする。																												
対象者等	子どもを中心とした地域住民																												
内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>場所</th> <th>実施日(17年度)</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり (南千住地域)</td> <td>南千住野球場</td> <td>10月30日</td> <td>4, 000人</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会 (荒川地域)</td> <td>峡田小学校</td> <td>11月13日</td> <td>1, 280人</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり (町屋地域)</td> <td>第五峡田小学校</td> <td>10月23日</td> <td>2, 115人</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり (尾久地域)</td> <td>区民運動場</td> <td>11月 6日</td> <td>8, 500人</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり (日暮里地域)</td> <td>日暮里南公園</td> <td>11月 3日</td> <td>8, 500人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	場所	実施日(17年度)	参加人数	南千住なかよしまつり (南千住地域)	南千住野球場	10月30日	4, 000人	ドンとやろう大会 (荒川地域)	峡田小学校	11月13日	1, 280人	町屋こどもまつり (町屋地域)	第五峡田小学校	10月23日	2, 115人	尾久っ子ワクワクまつり (尾久地域)	区民運動場	11月 6日	8, 500人	にっぽり青空こどもまつり (日暮里地域)	日暮里南公園	11月 3日	8, 500人
区分	場所	実施日(17年度)	参加人数																										
南千住なかよしまつり (南千住地域)	南千住野球場	10月30日	4, 000人																										
ドンとやろう大会 (荒川地域)	峡田小学校	11月13日	1, 280人																										
町屋こどもまつり (町屋地域)	第五峡田小学校	10月23日	2, 115人																										
尾久っ子ワクワクまつり (尾久地域)	区民運動場	11月 6日	8, 500人																										
にっぽり青空こどもまつり (日暮里地域)	日暮里南公園	11月 3日	8, 500人																										
経過	地域の各種団体に組織した実行委員会が運営。現在は地域のイベントとして定着している。																												
必要性	①地域コミュニティを活性化の上で、多方面の人々が協力して作り上げる催しは、参加者に連帯感を生み出し、協力の輪を広げていくきっかけとなる。 ②地域が一体となって、子どもを中心としたイベントを行い、いつも子どもに目を向ける健全な地域をつくる意義は大きい。																												
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																												

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
①決算額(18年度は見込み)	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
②人件費						8,274	
【事務分担当】(%)						96	
合計(①+②)	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	9,414	1,140
国(特定財源)							
都(特定財源)	550	570	570	510	510	570	
その他(特定財源)							
一般財源	590	570	570	630	630	8,844	1,140
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加人数(5地域合計)	22,127	23,650	24,250	24,450	23,900	24,395

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
負担金補助 及び交付金	南千住地域補助金		228	南千住地域補助金	228	南千住地域補助金	228
	荒川地域補助金		228	荒川地域補助金	228	荒川地域補助金	228
	町屋地域補助金		228	町屋地域補助金	228	町屋地域補助金	228
	尾久地域補助金		228	尾久地域補助金	228	尾久地域補助金	228
	日暮里地域補助金		228	日暮里地域補助金	228	日暮里地域補助金	228

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	参加団体数	224	219	—	230	
②	参加者数	23,900	24,395	—	25,000	
③						

問題点・課題	幅広い地域団体の自主的な参加を促しながら、地域に根付いた魅力ある事業として、内容を一層充実・発展していく必要がある。
他区の実施状況	(実施 11 区 未実施 11 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地域団体の参加を積極的に促進する	良好なコミュニティ形成が期待できる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
A	区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため、優先度は極めて高い。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	庁舎管理費(区民事務所)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	庁舎管理費(09-12-10-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	元年度	根拠	荒川区庁舎管理規則	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	窓口サービス等の充実			
目的	区民がより効果的で快適に区民事務所を利用できるように庁舎の維持管理を行う。				
対象者 等	区民事務所利用者、貸し室利用者				
内容	対象施設…南千住東部区民事務所、南千住西部区民事務所、町屋区民事務所、尾久区民事務所、日暮里区民事務所、峡田ひろば館、宮地ひろば館(17年度で廃止)、東尾久ひろば館(峡田、宮地、東尾久は旧区民事務所) 全8施設 1 光熱水費の支払 2 消耗品(蛍光灯、清掃用具等)購入 3 役務費(ごみ処理手数料、受水槽・高架水槽清掃、水質検査)の契約及び支払 4 清掃委託 5 消防設備保守点検等各種保守委託				
経過	平成元年度 新たに地域振興部を設置し5つの「地域振興課」を置き、管理係(ひろば館を含む)・区民事務所を所管。従来の出張所は廃止し、所管区域を持たない「区民事務所」とした。(設置数は従来同様7) 平成16年度 5つの地域振興課を統合し、各地域振興課の管理係を振興係等に名称変更し一般事務1名を削減した。新たに地域の枠を外した「管理係」を設置し、全体の管理運営を行なう。 平成17年度 各振興係を廃止し、一般事務各1名を削減。コミュニティ推進員は区民事務所所属となる。				
必要性	地域にある身近な行政機関として、利用頻度の高い住民票や印鑑証明書等の発行をおこない、幅広い行政サービスの最先端窓口としての役割は非常に重要である。また、ひろば館事業としての貸し室事業も、高い利用率である。				
実施 方法	(<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	24,729	23,970	21,209	19,084	16,675	16,455	11,533
	①決算額(18年度は見込み)	20,752	16,885	16,729	16,277	16,262	14,478	11,533
	②人件費						3,448	
	【事務分担量】(%)						40	
	合計(①+②)	20,752	16,885	16,729	16,277	16,262	17,926	11,533
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							83
一般財源	20,752	16,885	16,729	16,277	16,262	17,926	11,450	
実 績 の 推 移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	区民事務所数	5	5	5	5	5	5	5
	区民事務所ひろば館数	3	3	3	3	3	3	2

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	光熱水費	各区民事務所	7,800	各区民事務所	7,598	各区民事務所	6,441
	一般需用	各区民事務所消耗品	158	各区民事務所消耗品	222	各区民事務所消耗品	149
	役務費	ごみ処理券、入水槽清掃外	330	ごみ処理券、入水槽清掃外	155	ごみ処理券、入水槽清掃外	322
	委託料	清掃・保守・その他	7,864	清掃・保守・その他	6,503	清掃・保守・その他	4,621
	使用料	便器脱臭器賃借料	110				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	事業経費削減努力(人件費を除く)	96.3	85.7	78.1	70.0	13年度経費を100とした指数
②						
③						

問題点・課題	設備の老朽化等により、環境に配慮したエネルギーの有効利用ができない。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	冷暖房能力が劣り消費エネルギーも大きい旧式な空調機等の設備を計画的に改善していく。	環境にやさしく、光熱水費の節約にもなる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
B	事務所としての機能を維持するため必要不可欠である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	運営費(区民事務所)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	運営費(区民事務所)(09-16-10-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	元年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	(非計画)	
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	窓口サービス等の充実			
目的	住民基本台帳に基づく事務、印鑑証明事務、その他区民事務所に属する事務の管理運営を行なう。				
対象者等	区民事務所利用者				
内容	1 住民基本台帳に関する事務の運営 2 印鑑の登録及び証明に関する事務の運営 3 戸籍の謄本及び抄本の交付に関する事務の運営 4 外国人登録原票記載事項証明書及び印鑑登録証明書の発行 5 特別区民税及び軽自動車税の収納(延滞金の収納を含む。) 6 特別区民税及び軽自動車税の証明 7 自動車の臨時運行許可 8 妊婦届の受理及び母子健康手帳の交付 9 国保の届出の受理、被保険者証の発行・訂正及び保険料の収納 10 介護保険の被保険者証の発行・訂正及び保険料の収納 11 国民年金の届書の受理及び年金手帳の訂正 12 蓄犬登録届等の受付及び登録料の収納 13 ひろば館の使用に関すること 14 ひろば館使用料の収納 15 担当の地域団体等との連絡 16 災害状況調査及び報告 17 住居表示の諸証明の発行 18 その他地域振興課長が指定する区民サービス				
経過	昭和22年 6月 各区民事務所(出張所)設置 平成元年 4月 「ひろば館構想」実施 出張所→区民事務所 平成4年 9月 住民票自動交付機稼動 平成8年 11月 印鑑登録証明書自動交付機稼動 平成10年 4月 区民事務所統合(7→5) 平成12年 4月 介護保険関連システム設置・稼動 平成13年 12月 施設予約システム(ひろば館)稼動 平成14年 5月 住民票自動交付機取替え 平成15年 8月 住民基本台帳カード交付開始 平成16年 6月 ひろば館有料化に伴う、新予約システム稼動 平成16年 7月 ひろば館貸し室の有料化 平成18年 4月 宮地ひろば館廃止(子ども家庭支援センターへ)				
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員))				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	9,451	7,898	8,557	9,268	6,869	12,732	6,226
	①決算額(18年度は見込み)	8,026	7,171	6,741	8,057	6,001	8,890	6,226
	②人件費						346,190	
	【事務分担量】(%)						4,060	
	合計(①+②)	8,026	7,171	6,741	8,057	6,001	355,080	6,226
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)					39,234	40,591	38,237
一般財源	8,026	7,171	6,741	8,057	△ 33,233	314,489	△ 32,011	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	区民事務所数	5	5	5	5	5	5	5
	区民事務所ひろば館数	3	3	3	3	3	3	2

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般賃金	臨時職員賃金	531	臨時職員賃金	470	臨時職員賃金	565
	職員旅費	区民事務職員旅費	9	区民事務職員旅費	3	区民事務職員旅費	15
	一般需用	消耗品、物品修繕	1,423	消耗品、物品修繕	1,224	消耗品、物品修繕	1,354
	役務費	電話料金、TV受信料等	2,284	電話料金、TV受信料等	2,009	電話料金、TV受信料等	2,212
	委託料	各種保守委託料	393	各種保守委託料	374	各種保守委託料	446
	使用料	FAX, コピー機賃借料	1,360	FAX, コピー機賃借料	1,276	FAX, コピー機賃借料	1,584
	備品購入			AED購入費	3,508		
	償還金			ひろば館使用料金還付金	26	ひろば館使用料金還付金	50

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	取扱い事務件数	21	21	21	23	区民事務所件数／区全体件数
②	区民事務所処理率(住民票発行)	38.8%	40.6%	41.0%	45.0%	区民事務所件数／区全体件数
③						

問題点・課題	・区民事務所で行うサービスの拡充
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	戸籍・住民記録課等の関係部署と調整をし、取扱い事務の拡充等の検討を行い、サービスの向上を図る。	住民サービスの向上につながる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
B	幅広いサービスを行う最先端窓口としての役割は重要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	営繕費(区民事務所)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	営繕費(区民事務所)(09-20-10-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ○平成	年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内	区独自基準	計画区分	計画	(非計画)
行政評価 事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	窓口サービス等の充実			
目的	区民がより効果的で快適に区民事務所を利用できるように庁舎、電気設備、給排水衛生設備等の修繕工事を行なう。				
対象者等					
内容	1 各区民事務所他の建物等、電気設備、排水設備等の修繕・改修工事を行う 2 各施設の概要 (1) 南千住東部区民事務所 S45年4月設置 延床面積 281㎡ (2) 南千住西部区民事務所 S42年4月設置 延床面積 362㎡ (3) 峡田ひろば館 S39年5月設置 延床面積 303㎡ (4) 町屋区民事務所 S41年3月設置 延床面積 330㎡ (5) 尾久区民事務所 S50年12月設置 延床面積 445㎡ (6) 東尾久ひろば館 S46年3月設置 延床面積 336㎡ (7) 日暮里区民事務所 S55年3月設置 延床面積 436㎡ ※宮地ひろば館(S58年10月設置)は、平成18年度より子ども家庭支援センターとなる				
経過	区民事務所の適正配置により、峡田ひろば館と東尾久ひろば館が貸室専用の施設となる。				
必要性	施設の老朽化が進む中で、住民サービスの低下につながらないために、施設の少破損修理・計画工事を行う				
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	9,143	6,490	14,599	4,432	2,381	8,563	2,228
	①決算額(18年度は見込み)	6,617	5,315	14,085	3,966	2,041	6,495	2,228
	②人件費						3,448	
	【事務分担量】(%)						40	
	合計(①+②)	6,617	5,315	14,085	3,966	2,041	9,943	2,228
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	6,617	5,315	14,085	3,966	2,041	9,943	2,228	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	区民事務所数	5	5	5	5	5	5	5
	区民事務所ひろば館数	3	3	3	3	3	3	2

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	家屋等修繕	2,322	家屋等修繕	1,825	家屋等修繕	2,228
	工事請負			空調(峡田ひろば)1,300	4,670		
				空調(尾久)3,370			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	家屋修繕経費	100.0%	78.6%	—	50.0%	16年度を100とした経費の推移
②						
③						

問題点・課題	設備の老朽化等により、修繕・改修工事の必要性が高まっている。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良好な維持管理が行える
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
B	施設の安全性等を維持するため必要不可欠である。

議会(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	管理運営費(2号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	管理運営費(2号事業館)(09-28-03-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 元 年度		根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤整備			
目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにする等の各種事業を行っている2号事業ひろば館のために、清掃委託や各種設備保守委託等の管理運営費を計上する。 17年度対象施設…(南千住地域)南千住(荒川地域)花の木、荒川三丁目(町屋地域)町屋(尾久地域)尾久、熊野前(日暮里地域)西日暮里、西日暮里二丁目、東日暮里三丁目(委託)計9館(直営8館 委託1館)				
対象者等	・乳児からおおむね18歳まで				
内容	2号事業館の管理運営経費(直営8館)の支出等 (1) 管理用消耗品購入 (2) 備品修繕(自転車等) (3) 役務費 ①電話料 ②NHK(衛星含む) ③CATV放送受信料 (4) 各種手数料の支払 ①受水槽清掃 ②水質検査 ③ごみ処理券 ④カーテン等洗濯 ⑤植木剪定 (5) 各種委託 ①建物清掃 ②夜間点検 ③消防設備保守 ④CATV再送信 ⑤東日三ひろば館管理運営委 (6) 民有借地賃借料(尾久ひろば館) (7) コピー機賃借料				
経過	・昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会(効率懇)」の答申を受けて、「区民ひろば構想」が策定され、平成元年4月から「区民ひろば」がスタートした。 南千住ひろば館(旧南千住児童館 設置昭和42年5月5日)～汐入ひろば館(平成13年4月1日) 計12館 ・平成16年9月に上尾久及び町屋三丁目ひろば館が閉館となり、平成17年4月には、汐入及び東日暮里ひろば館が新たにひろば館からふれあい館となった。(平成18年4月は計8館) ・平成16年7月より、ひろば館の貸室を有料化した。				
必要性	児童や乳幼児が健全に成長していくため、遊びを中心とした交流の場の維持管理				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) (臨時職員))				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		37,005	73,015	71,649	70,115	66,588	24,739	25,059
①決算額(18年度は見込み)		35,152	68,872	68,554	67,118	63,084	23,056	25,059
②人件費							9,481	
【事務分担量】(%)							110	
合計(①+②)		35,152	68,872	68,554	67,118	63,084	32,537	25,059
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								2,642
一般財源		35,152	68,872	68,554	67,118	63,084	32,537	22,417
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	消耗品、物品修繕	1,105	消耗品、物品修繕	790	消耗品、物品修繕	1,185
	役務費	電話、TV受信料等	2,136	電話、TV受信料等	1,423	電話、TV受信料等	1,582
	委託料	清掃・保守・その他委託	14,364	清掃・保守・その他委託	11,792	清掃・保守・その他委託	11,649
		汐入・東日三管理委託	44,347	東日三ひろば館管理委託	6,784	東日三ひろば館指定管理者	9,732
	使用料	コピー機賃借料等	1,132	コピー機賃借料等	892	コピー機賃借料等	911
	備品購入費			AED、親子ふれあい用	1,375		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	施設の稼働率	70.3%	70.8%	—	80.0%	貸室も含めた各施設の稼働率
②						
③						

問題点・課題	①施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。
	②乳児から高齢者までの様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」の整備が計画されているが、用地の確保等計画を進める上での問題が生じている。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	計画的な設備の改善を行う	サービスの低下を防ぎ、利用者の要望にそったひろば館運営が行える
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	児童健全育成事業を実施していく中での維持が必要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	管理運営費(3号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード		管理運営費(3号事業館)(09-28-87-01)			
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 元 年度		根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の社会参加の促進			
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を与え、高齢者の心身の健康増進等を目的とした各種事業を行なう。 3号事業ひろば館を維持するために、清掃委託や各種設備保守委託等の管理運営費を計上する。 17年度対象施設…(南千住地域)瑞光、石浜、南千住五丁目、地蔵堀(荒川地域)荒川六丁目、三河島、荒川七丁目 (町屋地域)町屋二丁目(尾久地域)宮の前、東尾久三丁目、西尾久みどり、東尾久小沼、小台橋 (日暮里地域)西日暮里[2号事業併設]、東日暮里二丁目、諏訪台 計16館(直営12館 委託4館) ※荒川七丁目については平成18年1月まで				
対象者 等	・満60歳以上の者				
内容	2号事業館の管理運営経費(直営8館)の支出等 (1) 管理用消耗品購入 (2) 備品修繕(電気、ガス器具など) (3) 役務費 ①電話料 ②NHK(衛星含む) ③CATV放送受信料 (4) 各種手数料の支払 ①受水槽清掃 ②水質検査 ③ごみ処理券 ④カーテン等洗濯 (5) 各種委託 ①建物清掃 ②夜間点検 ③消防設備保守 ④各種設備保守 (6) 備品購入費 (7) コピー機賃借料				
経過	・昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会(効率懇)」の答申を受けて、「区民ひろば構想」が策定され、平成元年4月から「区民ひろば」がスタートした。 ・町屋二丁目、諏訪台、三河島、東尾久三丁目ひろば館を「ひろば館運営委員会」に委託 ・平成16年7月に貸し室を有料化 ・平成16年9月に上尾久及び町屋三丁目ひろば館が閉館 ・平成17年度より、汐入、東日暮里がふれあい館となる。				
必要性	高齢者を対象とした各種事業を行うひろば館の維持管理費である				
実施 方法	(直営 (一部委託 全部委託)) (直営の場合 (常勤) (非常勤) (臨時職員)) ・業務を「ひろば館運営委員会」へ委託しているひろば館(契約額は17年度実績) (1)三河島ひろば館 5,871,844円 (2)町屋二丁目ひろば館 5,850,226円 (3)東尾久三丁目ひろば館 5,864,340円 (4)諏訪台ひろば館 5,865,780円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	42,330	52,857	46,740	45,406	43,151	36,853	33,097
	①決算額(18年度は見込み)	33,313	40,879	42,290	39,063	37,789	32,058	33,097
	②人件費						24,792	
	【事務分担当】(%)						360	
	合計(①+②)	33,313	40,879	42,290	39,063	37,789	56,850	33,097
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							1,323
一般財源	33,313	40,879	42,290	39,063	37,789	56,850	31,774	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	消耗品、物品修繕	2,023	消耗品、物品修繕	626	消耗品、物品修繕	692
	役務費	電話、TV受信料等	3,616	電話、TV受信料等	1,646	電話、TV受信料等	2,374
	委託料	清掃・保守・その他委託	7,887	清掃・保守・その他委託	4,874	清掃・保守・その他委託	6,028
		管理運営委託(4館)	21,214	管理運営委託(4館)	21,131	管理運営委託(4館)	23,500
	使用料	東日三ひろば館土地賃借料	1,281	→17年度からふれあい館費へ			
	備品購入	事業用備品	1,765	AED,事業用備品	3,391	事業用備品	500
	負担金	西尾久みどり清掃分担	3	西尾久みどり工事・清掃分担金	390	西尾久みどり清掃分担	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	施設の稼働率	59.3%	57.0%	—	70.0%	貸室も含めた各施設の稼働率
②						
③						

問題点・課題	①施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。 ②乳児から高齢者までの様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」の整備が計画されているが、用地の確保等計画を進める上での問題が生じている。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	計画的な設備の改善を行う	サービスの低下を防ぎ、利用者の要望にそったひろば館運営が行える。
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で維持が必要がある。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	管理運営費(4号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	管理運営費(4号事業館)(09-28-87-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 元年度		根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	地域の活動拠点の整備			
目的	地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行っている尾久・日暮里ひろば館を、維持管理するため、館の清掃委託・各種保守委託等を行う。				
対象者等	1 ひろば館貸し室利用者 2 ①尾久ひろば館(3階から5階部分)(延床面積 1,340 m ²) ②日暮里ひろば館(延床面積 756m ²)				
内容	○尾久ひろば館、日暮里ひろば館の管理運営経費の契約、支出等 1 非常勤職員(ひろば館嘱託員)報酬の支出 2 非常勤職員(ひろば館嘱託員)社会保険料の支出 3 一般賃金(夜間窓口補助及び昼間窓口事務補助に従事する臨時職員)の支出 4 光熱水費の支出 5 管理用消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 6 通信運搬費(電話料、NHK(衛星含む)受信料、CATV受信料)支払 7 手数料(ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、受水槽等清掃、水質検査、樹木剪定)支払 8 各種委託(清掃委託・消防設備等保守委託) 9 コピー機賃借料の支出				
経過	昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会(効率懇)」の答申を受けて、「区民ひろば構想」が策定され、平成元年4月から「区民ひろば」がスタートした。 日暮里ひろば館(旧日暮里社会教育館設置 昭和39年1月13日) 日暮里ひろば館の非常勤職員化 尾久ひろば館(旧尾久社会教育館設置 昭和47年4月28日)				
必要性	貸室専門のひろば館であり、日中の利用もできるため、自主グループの中で認知度は高く、利用率も高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 (非常勤) (臨時職員)) [日暮里ひろば館] 非常勤職員3名 再雇用職員1名 アルバイト3名 [尾久ひろば館] 非常勤職員3名 再雇用職員1名 アルバイト2名				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	30,629	30,746	30,341	29,995	28,795	27,719	27,903
	①決算額(18年度は見込み)	30,591	29,215	28,342	27,723	27,270	26,892	27,903
	②人件費						6,399	
	【事務分担量】 (%)						190	
	合計(①+②)	30,591	29,215	28,342	27,723	27,270	33,291	27,903
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							4,158
	一般財源	30,591	29,215	28,342	27,723	27,270	33,291	23,745
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬	ひろば館嘱託員報酬	12,647	ひろば館嘱託員報酬	12,646	ひろば館嘱託員報酬	12,647
	共済費	社会保険料	1,451	社会保険料	1,459	社会保険料	1,482
	一般賃金	窓口事務補助	3,437	窓口事務補助	4,000	窓口事務補助	4,038
	光熱水費	電気、ガス、水道	4,186	電気、ガス、水道	4,067	電気、ガス、水道	4,396
	一般需用	消耗品、物品修繕	200	消耗品、物品修繕	238	消耗品、物品修繕	264
	役務費	電話、TV受信料、手数料等	610	電話、TV受信料、手数料等	569	電話、TV受信料、手数料等	717
	委託料	建物清掃、保守委託	4,686	建物清掃、保守委託	3,516	建物清掃、保守委託	4,479
	使用料	コピー機使用料	53	コピー機使用料	105	コピー機使用料	144
	備品購入			AED	292		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	貸室利用率	53.1	50.5	—	60.0	
②						
③						

問題点・課題	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	付帯設備の充実に努め、利便性の向上を図る。	利用率の増加につながる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	ひろば館の管理運営のため、保守維持が必要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	児童育成事業費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	清水 眞智子	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	児童育成事業費 (09-32-10-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	1 年度	根拠法令等	児童福祉法荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤整備			
目的	児童の健全な育成を図るため、遊びの指導、健康の増進、豊かな情操、その他の育成事業、こども会等の地域活動の助長増進に関するを行う。				
対象者等	おおむね乳幼児 (とその保護者) から高校生まで				
内容	1 日常の遊びの指導 (1) 各室での指導 (幼児室、体育室、図工室、音楽室) (2) サークル活動 (ひとつの活動を継続的に援助し、練習の成果を館行事等で発表する) 2 幼児活動 幼児に友だちと遊ぶ場を提供し、集団での遊びを通して社会性を育てる。また親子関係を深める場を提供する。 (1) 幼児タイム 週2回 (木・金、登録制)、乳幼児タイム、パパと遊ぼう (2) 子育てゼミナール 年数回 (ひろば館を利用している保護者対象) 3 行事活動 子どもにいろいろな経験をつませ、仲間づくりの支援、利用者の拡大を図る。 (1) 定期的行事 (デイキャンプ、おばけ大会、クリスマス会等) (2) ふれあいまつり (10年度新規事業: 高齢者から児童までの地域の人たちの作品展示や舞踊、ダンス等の発表を通して、地域住民相互の交流を深める。) 尾久ゆうゆう文化祭、日暮里ゆうやけ文化祭等 (実施) (3) ひろば館子ども会議 (10年度新規事業: 各館それぞれ子ども会議を設置する。児童館事業に子どもの意見を反映させ、ひろば館を子どもの活動の拠点するため、事業の企画を子どもと共に考える。) (4) パソコンで遊ぼう (平成13年新規事業: パソコンを利用した事業を行う。)				
経過	昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会 (効率懇)」の答申を受けて、「区民ひろば構想」が策定され、平成元年4月から「区民ひろば」を開始した。現在は8館において児童事業を行っている。(平成17年4月より汐入ひろば館 (委託) 及び東日暮里ひろば館が新たにふれあい館となったため、17年度より8館での事業実施。)				
必要性	・児童や乳幼児とその保護者を対象に、ひろば館で行なわれている事業で、行われている遊びや工作などは、指導員が援助しながら交流することにより、他者とのコミュニケーションを図り、社会性の育成を援助する。 ・遊び内容が薄くなり、関係も希薄になっている異学年、他学校の児童交流とコミュニケーションを身に付け、遊び力をつける。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) (臨時職員)) (平成17年度) 8館 南千住、花の木、荒川三丁目、町屋、尾久、熊野前、西日暮里、西日暮里二丁目の各ひろば館				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	106,432	114,660	109,610	110,133	108,741	78,593	74,178
	①決算額(18年度は見込み)	106,324	106,943	104,560	99,262	100,904	78,197	74,178
	②人件費						233,144	
	【事務分担量】 (%)						2,705	
	合計(①+②)	106,324	106,943	104,560	99,262	100,904	311,341	74,178
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	106,324	106,943	104,560	99,262	100,904	311,341	74,178
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	利用者数(幼児)					60,665	70,444	
	利用者数(小学生)					285,491	300,940	
	利用者数(中学生)					10,625	22,326	
	利用者数(大人)					84,538	115,603	
	合計	336,333	402,144	398,540	368,276	441,319	509,313	

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬	非常勤職員報酬	65,576	非常勤職員報酬	52,388	非常勤職員報酬	48,398
	共済費	非常勤職員社会保険料	6,699	非常勤職員社会保険料	5,535	非常勤職員社会保険料	5,148
	一般賃金	児童指導員補助	6,752				
	報償費	事業出演者謝礼	118	事業出演者謝礼	110	事業出演者謝礼	120
	特別旅費	非常勤職員 館外活動旅費	49	非常勤職員 館外活動旅費	11	非常勤職員 館外活動旅費	42
	光熱水費	電気、ガス、水道	21,464	電気、ガス、水道	16,952	電気、ガス、水道	16,668
	食糧費	子ども会議賄い	53	子ども会議賄い	42	子ども会議賄い	48
	一般需用	消耗品購入、印刷製本費	4,506	消耗品購入、印刷製本費	3,038	消耗品購入	3,618
	役務費	ピアノ調律	110	ピアノ調律	58	ピアノ調律	68
	使用料	館外活動施設入園料	6	館外活動施設入園料	13	館外活動施設入園料	16
	負担金	連絡協議会分担金	51	連絡協議会分担金	50	連絡協議会分担金	52

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	利用者数	441,969人	509,966人	—	—	ふれあい館利用を除く
②	幼児タイム実施数	1,781回	1,925回	—	—	
③	幼児タイム利用数 (乳幼児＋保護者)	69,450人	77,721人	—	—	

問題点・課題	1 乳幼児への育成支援の要望が多い。 2 ふれあい館への移行が進んだ後の、児童事業全体を調整する職員が必要になる。
他 区 の 実 施	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	乳幼児タイムの充実を図る。	保育園や幼稚園に属さない親子への支援を拡大することができる。
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	児童健全育成事業や次世代育成が中心の事業であり維持する必要がある。

議 会 質 問 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	親子ふれあいひろば	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	清水 眞智子	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	親子ふれあいひろば事業費(ひろば館)(09-37-50-01) 親子ふれあいひろば事業費(ふれあい館)(09-37-60-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 17 年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	○計画 ○非計画
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤整備			
目的	子育ての孤立化を防止し仲間づくり(自主サークル)を促進するため、ふれあい館やひろば館を活用し、子育て中の親子がいつでも気軽にふれあい交流ができる場を提供する。				
対象者 等	学齢期前の子どもと保護者				
内容	学齢期前の子どもと保護者が、いつでも自由に来館し、親子同士が揃って自主的にふれあいと交流ができる場(小学生とは分離した単独利用できるスペース)をひろば館等で提供する。 また、交流事業や育児相談なども実施する。 1 幼児タイム後に親子ふれあいひろばを利用することで遊びとくつろぎの場とし、親子同士の交流を深める。 2 ふれあい館、ひろば館の幼児タイムを利用していない親にも、積極的に周知して利用者増を図り、地域の仲間づくりを支援する。 3 他の子育てサロンと共存しながら、それぞれの館の特色を出し、幼児期以降も利用できるようにつなげていく。 4 地域の子育て情報の交換や身近な子育て相談も行い、安心して子育てができるようにする。				
経過	平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することができると事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れ、平成17年度は南千住・花の木・町屋ひろば館で実施。18年度から尾久・西日暮里ひろば館と荒木田・西尾久・東日暮里・山吹ふれあい館でも実施することとした。				
必要性	学齢期前の在宅親子にとってより身近な地域での仲間づくり、居場所作り、相談する場の必要性はきわめて高い。				
実施 方法	(直営 (部委託) 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) (臨時職員)) 18年度は、5ひろば館(予算額11,073千円)・4ふれあい館(予算額1,616千円)で実施 総額12,639千円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額						0	12,689
	①決算額(18年度は見込み)						0	12,689
	②人件費						4,310	
	【事務分担量】(%)						50	
	合計(①+②)	0	0	0	0	0	4,310	12,689
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	0	4,310	12,689	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施館数						3	9

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬					非常勤職員報酬	7,842
	共済費					付加報酬	600
	一般需用					社会保険料等	1,021
	備品購入					消耗品購入	1,806
						備品購入	1,420

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	実施館数	—	3	9	10	
②	一日平均来室者組数	—	12	—	20	親子で一組
③						

問題点・課題	① 育児相談の対応レベルを上げる。 ② 専用室の確保と土曜日などの実施時間の拡大が必要になっている。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	職員を育児相談関連研修会へ参加させる。	相談へのより効果的な対応が期待できる。
②	土曜日・日曜日の実施に向け、ふれあい館との連携を図る。	母親の交流にかたよりがちな交流を、父親参加へ向ける
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
A	計画事業であり、需要に対応し安定した事業を推進するため、優先度は高い。

議会質問状況	・17年一定「乳幼児を含めた子どもたちや保護者ができるだけ自由に利用できるよう、ふれあい館を安心のできる自由な遊び場として利用することについて」
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	遊びサポーター	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	清水 眞智子	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	遊びサポーター事業費(09-38-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 17 年度	根拠			
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	(計画) 非計画	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤整備			
目的	・在宅育児中の親子グループに、遊びをととして子育てを楽しむための方法を伝達する。また、子ども達に集団遊び・仲間遊びなどを伝え、自主性・仲間と遊ぶ楽しさなどを身につけるためのサポートをする。 ・子、親、グループでの仲間づくりを支援する。				
対象者等	子育て自主グループやPTAなど				
内容	集団遊び、昔遊びの楽しさを子ども達に体験させるため、子育て自主グループやPTAの活動、学校での事業等で、遊びの講師役となる「遊びサポーター」を派遣する。 サポーター：区内在住の「遊びの達人」、ひろば館指導員や保育士 等 派遣先：自主的に活動している子育てグループ、幼稚園PTA・学校PTA 等				
経過	次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することのできる事業を検討し、次世代行動計画事業として組み入れ、平成17年度は18年1月から3月かけ、ひろば館職員が試行を実施する。さらに、新生プラン事業として、18年度からサポーターによる本格実施する。				
必要性	0・1歳児の親子に対してのサービスは、ひろば館、保育園など区施設で行なっているが、広さや指導人員の問題もあり希望する区民の一部は受け入れることが出来ない状況にある。また、子どもが小さいうちは、登録に空きのある遠方のひろば館へ行くこともなかなか出来ない。子どもが日々成長していくなかで、次世代として育成していくには、継続的な地域、人とのかわりが必要である。子どもが大人になっても係われるシステムが必要とされている。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) サポーター及び派遣先を募集し登録する。日程や派遣するサポーター・場所など調整を、町屋ひろば館で行い、サポーター派遣することにより、利用者が地域で安心して交流できる場を増やす。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						0	238
①決算額(18年度は見込み)						0	238
②人件費						3,017	
【事務分担当】(%)						35	
合計(①+②)	0	0	0	0	0	3,017	238
国(特定財源)							
都(特定財源)							
その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	0	3,017	238
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実施回数						10	

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
一般需用 役務費 備品購入						消耗品購入	150
						ボランティア保険料	9
						備品購入	79

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	実施回数	—	10	—	100	
②	サポーター登録数	—	0	—	50	
③						

問題点・課題	・ボランティア登録者が少ない。 ・制度の周知が不十分である。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	社会教育サポーター、社会福祉協議会(ふれあいおもちゃ図書館)との共生	ボランティア登録者の充実が期待できる。
②	ボランティアの募集の徹底と、利用者への周知も行う。	ボランティア登録者の充実が期待できる。
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
B	計画事業であり、今後安定した事業を推進する必要がある。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	小中学生と乳幼児との交流	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	清水 眞智子	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	小中学生と乳幼児との交流事業費(09-39-50-01)				
事務事業の種類	☒ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	18 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	☒ 計画 ○ 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	体験活動の推進			
目的	小中学生が乳幼児とのふれあいを通じて、子育ての楽しさや生命の尊さ等を体験し、子育てに希望のもてる大人へと成長できるよう、乳幼児と、小中学校生徒との交流事業を実施する。				
対象者等	ふれあい館やひろば館で実施している「幼児タイム」に参加している乳幼児と、小中学校の児童生徒				
内容	・各ひろば館で、夏休み等を利用して、館の幼児タイム参加の親子と近隣の小中学校へ呼びかけて参加者を集める ・中学生がひろば館の0歳～1歳児クラス・2歳～3歳児クラスに参加して、一緒に遊ぶ体験をする。 ・現在中学校で行なわれている「職場体験」にもすすんで乳幼児との交流の場を提供する。 ・社会福祉協議会のサマーボランティアに参加の中学生も事業に参加する。				
経過	平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することのできる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れ、平成17年度は尾久ひろば館で試行。18年度から各ひろば館で実施することとした。				
必要性	子育てに対する不安、無関心、体験不足から、大人になった時に子育てへの希望・夢などを見出せない父親、母親が多い。				
実施方法	(☒ 直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 非常勤 臨時職員) 夏休みを中心に実施する 保護者には交流の主旨を説明し協力してもらいながら、保護者・中学生間の交流を図る。 具体的には一緒におもちゃで遊んだり、保健所とのタイアップ事業があれば計測の手伝いをしたり、受付時に母親を手伝い赤ちゃんを抱っこしたりあやしたりする。 紙芝居などの発表にも関わりをもってもらう				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							233
①決算額(18年度は見込み)							233
②人件費						2,155	
【事務分担量】(%)						25	
合計(①+②)	0	0	0	0	0	2,155	233
国(特定財源)							
都(特定財源)							
その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	0	2,155	233
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
一般需用 役務費						消耗品購入	173
						ボランティア保険料	60

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	参加小中学校数		1		10	
②	参加親子(組)		133		500	延べ参加数
③	実施回数		4		10	

問題点・課題	今後の課題 ・交流時間が短いため、お互いが慣れるまでには至らないケースがある。 ・援助、指導のできる職員の育成と基本プログラムがない。 ・小学生参加の検証が必要である。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	基本プログラムの作成	効果的な交流が期待できる。
②	乳幼児事業との調整による参加者の確保	事業を安定して実施できる。
③	サマーボランティアに参加する小学生による事業での検証	小学生の参加実施を促進できる。

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
B	小中学生が乳幼児とのふれあいを通じて、子育ての楽しさや生命の尊さ等を体験できる数少ない機会であり、優先度は高い。

議会質問状況(要旨)	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者レクリエーション事業費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	清水 眞智子	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	高齢者レクリエーション事業費(09-40-10-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 38 年度		根拠	老人福祉法、荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の社会参加の促進			
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を与え、高齢者の心身の健康増進を図る。				
対象者 等	満60歳以上の者				
内容	※平成17年度対象施設 計16館 内訳 直営12館 委託4館(ふれあい館3館の高レク事業は管理運営費(ふれあい館)で実施) ・荒川七丁目ひろば館は平成18年1月まで(2月より荒川山吹ふれあい館) 1文化教養及びレクリエーション事業 各種教室(書道、民謡、詩吟等)や各種サークル活動(カラオケ、ソシアルダンス等)を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに 生きがいを持って豊かな生活を送れるよう援助する。 2健康体操 毎日午後3時頃行い、利用者の健康の保持・増進を図る。 3各種行事 地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 4世代間交流事業、健康増進事業(平成12年度より実施)を各地域ごとに実施 5健康器具(高圧電界保健装置)設置 ※入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度より廃止				
経過	事業開始 昭和38年7月1日開所された瑞光ひろば館(旧南千住福祉館)を最初にその後19館が老人福祉館として開所された(西尾久みどりひろば館昭和53年開所を最後、現在は直営11館、委託4館、計15館)。昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会(効率懇)」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。 かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。こうした体系を、①地域公共施設の管理運営②住民活動や区政参加の促進③行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域毎で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度より5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。				
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを作り出す				
実施方法	(直営) (部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) (臨時職員)) 平成9年9月に策定された「区民ひろば館運営改善に関する推進計画」により、 ①ひろば館事業への住民参加の促進 ②地域コミュニティの活性化を目的に平成10年度にモデル事業として実施 民間委託 ひろば館周辺の町会他各団体が構成する「町屋二丁目ひろば館運営委員会」「諏訪台ひろば館運営委員会」に2館(それぞれ町屋二丁目ひろば館、諏訪台ひろば館を)の委託を開始する。 1館(12年度 三河島ひろば館)の委託を開始する。(三河島ひろば館運営委員会) 1館(13年度 東尾久三丁目ひろば館)の委託を開始する。(東尾久三丁目ひろば館運営委員会) 職員体制 直営 常勤又は再任用・再雇用1名、非常勤職員2名のローテーションにより2名体制で行う 委託 施設長1名 協力員2名				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	109,185	107,089	86,185	82,689	76,443	65,385	61,845
	①決算額(18年度は見込み)	107,668	93,827	80,630	78,493	73,824	64,398	61,845
	②人件費						60,110	
	【事務分担量】(%)						900	
	合計(①+②)	107,668	93,827	80,630	78,493	73,824	124,508	61,845
	国(特定財源)							
	都(特定財源)					31,578	29,427	27,371
	その他(特定財源)							352
	一般財源	107,668	93,827	80,630	78,493	42,246	95,081	34,122
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	利用者	157,479	141,329	139,277	140,779	136,958	117,125	

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬	ひろば館推進員報酬	49,506	ひろば館推進員報酬	45,495	ひろば館推進員報酬	41,954
	共済費	ひろば館推進員社会保険料	5,683	ひろば館推進員社会保険料	5,314	ひろば館推進員社会保険料	4,989
	一般賃金	臨時職員雇賃金	5,425	臨時職員雇賃金	991	臨時職員雇賃金	2,238
	光熱水費	電気、ガス、水道	12,176	電気、ガス、水道	10,847	電気、ガス、水道	11,322
	一般需用	事業消耗品費	1,034	事業消耗品費	996	事業消耗品費	1,342
	償還金利			16年度都補助金返還	755		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	事業参加者数	136,958	117,125	—	—	ふれあい館参加者を除く。
②						
③						

問題点・課題	・利用者が固定化の傾向がある。 ・高齢者事業と貸館事業との取扱いの整理
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区民が自由に参加できるよう周知を図る。	新しい利用者の参加を促進できる。
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与している。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	営繕費(2号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	営繕費(2号事業館) (09-49-05-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ○ 平成	年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤整備			
目的	区民がより効果的で快適に施設を利用できるように施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等	2号事業ひろば館 8施設 単独学童クラブ 11施設 計 19施設 (汐入・東日暮里・西尾久ふれあい館内の学童は当事業対象外)				
内容	1 2号事業ひろば館及び単独学童クラブ施設の修繕・改修工事を行う。 2 各施設の概要(カッコ内は建物竣工年月、面積は本事業の対象面積部分) ①南千住ひろば館(S42.3) 南千住保育園敷地内3階建て2,3階部分 1,159㎡ 学童有り ②花の木ひろば館(S45.10) 荒川保育園敷地内4階建て2～4階部分 919㎡ 学童有り ③荒川三丁目ひろば館(S49.8) 401㎡ 学童有り ④町屋ひろば館(S44.10) 1,587㎡ 学童有り ⑤尾久ひろば館(2号事業分)(S47.3) 753㎡ 学童有り ⑥熊野前ひろば館(H8.3) 男女平等推進センター内地上3階地下2階地上2階部分 497㎡学童有り ⑦西日暮里ひろば館(2号事業分)(S47.3) 西日暮里保育園敷地内 3号事業併設 751㎡ 学童有り ⑧西日暮里二丁目ひろば館(H3.3) ひぐらし小学校内地上1階地下1階部分 245㎡ 学童有り ⑨南千住四丁目学童クラブ(H12.3) トミナタワー南千住四丁目敷地内 199㎡ ⑩赤土小学童クラブ(S34.6) 赤土小学校敷地内 126㎡ ⑪二峡小学童クラブ(S34.5) 第二峡田小学校敷地内 183㎡ ⑫五峡小学童クラブ(S45.3) 第五峡田小学校敷地内 128㎡ ⑬大門小学童クラブ(S38.2) 大門小学校敷地内 162㎡ ⑭七峡小学童クラブ(S41.3) 第七峡田小学校敷地内 128㎡ ⑮尾久西小学童クラブ(S44.3) 尾久西小学校敷地内 128㎡ ⑯三峡小学童クラブ(S48.3) 第三峡田小学校敷地内 64㎡ ⑰二瑞小学童クラブ(S43.1) 第二瑞光小学校敷地内 128㎡ ⑱九峡小学童クラブ(S41.3) 第九峡田小学校敷地内 128㎡ ⑲二日小学童クラブ(S56.12) 第二日暮里小学校敷地内 128㎡				
経過					
必要性	2号事業を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要である				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	50,668	56,766	52,825	25,432	32,379	9,132	5,977	
①決算額(18年度は見込み)	45,669	46,009	50,180	23,363	30,276	7,630	5,977	
②人件費						4,310		
【事務分担量】(%)						50		
合計(①+②)	45,669	46,009	50,180	23,363	30,276	11,940	5,977	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	45,669	46,009	50,180	23,363	30,276	11,940	5,977	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	家屋等修繕費	6,814	家屋等修繕費	5,977	家屋等修繕費	5,977
	工事請負費	汐入ひろば館 562	23,462	南千住ひろば館1,479	3,155		
		花の木ひろば館 2,741		三峽小学童1,676			
		町屋ひろば館 20,160					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	家屋修繕経費	100.0%	87.7%	—	50.0%	16年度を100とした経費の推移
②						
③						

問題点・課題	施設・設備の老朽化により、今後補修経費の増加が見込まれる。
他 区 の 実 施 状 況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良好な維持管理が行える
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	児童健全育成事業を実施していく中での維持が必要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	営繕費(3号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	営繕費・3号事業館(09-44-38-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の社会参加の促進			
目的	区民がより効果的で快適に3号事業ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者 等	3号事業ひろば館 15館				
内容	1 3号事業ひろば館15館の施設の修繕・改修工事を行う。 2 各施設の概要(カッコ内は建物竣工年月、面積は本事業の対象面積部分) ①瑞光ひろば館(S38.5) 196㎡ 木造モルタル塗 ②石浜ひろば館(S51.7) 305㎡ ③南千住五丁目ひろば館(S50.3) 302㎡ ④地藏堀ひろば館(S46.3) 161㎡ 木造モルタル塗 ⑤三河島ひろば館(S46.3) 273㎡ 木造モルタル塗 ⑥荒川六丁目ひろば館(S46.3) 278㎡ 木造モルタル塗 ⑦町屋二丁目ひろば館(S44.11) 165㎡ 木造モルタル塗 ⑧宮の前ひろば館(S44.3) 332㎡ ⑨東尾久三丁目ひろば館(S52.11) 288㎡ ⑩東尾久小沼ひろば館(S51.7) 304㎡ ⑪小台橋ひろば館(S51.10) 299㎡ ⑫西尾久みどりひろば館 276㎡ 都営西尾久四丁目アパート敷地内 ⑬東日暮里二丁目ひろば館(S47.3) 287㎡ ⑭西日暮里ひろば館(3号事業館分)(S47.3) 320㎡ 西日暮里保育園敷地内 ⑮諏訪台ひろば館(S50.4) 302㎡				
経過					
必要性	3号事業を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要である				
実施 方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	22,705	10,098	7,550	8,356	8,149	5,235	11,058
	①決算額(18年度は見込み)	20,094	8,808	6,488	8,025	8,050	4,507	11,058
	②人件費						2,586	
	【事務分担量】(%)						30	
	合計(①+②)	20,094	8,808	6,488	8,025	8,050	7,093	11,058
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	20,094	5,262	6,488	8,025	8,050	7,093	11,058	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	家屋等修繕	4,359	家屋等修繕	2,407	家屋等修繕	3,288
	工事請負	東尾三細街路整備 2,394	3,691	石浜空調 2,100	2,100	瑞光空調 2,783	7,770
		東日ニトイレ 1,297				荒六空調 3,885	
						小台橋非常階段 1,102	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	家屋修繕経費	100.0%	55.2%	—	50.0%	16年度を100とした経費の推移
②						
③						

問題点・課題	施設・設備の老朽化により、今後補修経費の増加が見込まれる。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良い維持管理が行える
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で維持が必要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	営繕費(4号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	営繕費(4号事業館)(09-44-39-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ○平成	年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内	区独自基準	計画区分	計画	(非計画)
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	地域の活動拠点の整備			
目的	区民がより効率的で快適に4号事業ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者 等	4号事業ひろば館 2施設 ※尾久ひろば館については、4号事業部分のみ				
内容	1 4号事業ひろば館の施設の修繕・改修工事を行う。 2 各施設の概要(面積は本事業の対象面積部分) (1)尾久ひろば館 鉄筋コンクリート5階建て うち3階から5階部分 昭和47年4月設置 延床面積1,341㎡ (2)日暮里ひろば館 鉄筋コンクリート3階建て 昭和38年12月設置 延床面積 756㎡				
経過					
必要性	4号事業を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要である				
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	8,912	6,595	13,595	7,218	1,838	1,595	1,766
	①決算額(18年度は見込み)	7,688	3,862	12,194	7,135	1,449	1,202	1,766
	②人件費						862	
	【事務分担量】(%)						10	
	合計(①+②)	7,688	3,862	12,194	7,135	1,449	2,064	1,766
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	7,688	3,862	12,194	7,135	1,449	2,064	1,766	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	尾久 856	1,448	尾久 600	1,202	尾久 1,055	1,766
		日暮里 592		日暮里 602		日暮里 711	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
標	① 家屋修繕経費	100.0%	83.0%	—	50.0%	16年度を100とした経費の推移
	②					
	③					

問題点・課題	1 施設・設備の老朽化により、今後修繕費用の増加が見込まれる。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良い維持管理が行える
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	ひろば館の管理運営のため、保守維持が必要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	緊急修繕対策費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	緊急修繕対策費(09-44-90-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	元 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	地域の活動拠点の整備			
目的	ひろば館において、緊急に修繕を要するような事態が生じたとき（一般修繕では対応できない見積り額の場合）、いままでは、契約差金の発生を待って対応してきた。 しかし、工事費総額が縮小傾向にある現在、差金利用については、多くを期待できないと思われる。また、年度当初に修繕を必要とするひろば館が生じた場合には差金による対応は時期的に間に合わず、故障箇所によっては施設利用を中止せざるを得ず、地域住民に不便をかけることになる。 このようなことを避けるために、使途を限定しない工事請負費を設定する。				
対象者等	区民事務所ひろば館、2号事業ひろば館、3号事業ひろば館、4号事業ひろば館、単独学童クラブ施設				
内容	区民事務所ひろば館、2号事業ひろば館、3号事業ひろば館、4号事業ひろば館、単独学童クラブ施設において緊急を要する修繕、工事を行う。				
経過	平成16年度 区民課より予算の一部を移管				
必要性	施設の老朽化が進む中で、小破修繕では対応できない緊急な改修工事等が必要となっている。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 執行にあたっては、財政課協議で、主管課処理できないものは営繕課に執行委任を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	8,912	6,595	13,595	7,218	4,654	29,304	6,065
	①決算額(18年度は見込み)	7,688	3,862	12,194	7,135	3,877	28,999	6,065
	②人件費						2,586	
	【事務分担量】(%)						30	
	合計(①+②)	7,688	3,862	12,194	7,135	3,877	31,585	6,065
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	7,688	3,862	12,194	7,135	3,877	31,585	6,065	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	工事請負	緊急修繕費	3,877	緊急修繕費	28,999	緊急修繕費	6,065
		三峽小学児童クラブ開設	(1,682)	南千住五丁目ひろば館空調機改修	(385)		
		南千学童室改修	(564)	熊野前ひろば館非常用自家発電改修	(713)		
		西尾久ふれあい舞台増設	(295)	南千住ひろば館2階流し設置	(479)		
		荒木田ふれあい館舞台	(105)	尾久西学童空調機改修	(578)		
		大門小学児童室改修	(352)	町屋ひろば館給水管改修	(483)		
		西尾久ふれあい目隠し設置	(130)	尾久ひろば館体育室サッシュ改修	(954)		
		東日学童(三峽小床改修)	(749)	町屋区民事務所雨水枘改修	(551)		
		東日学童(三峽小床改修)		東尾久三丁目ひろば館空調機改修	(471)		
				荒川三丁目ひろば館空調機改修	(542)		
				荒川山吹ふれあい館和室手摺	(127)		
				町屋ひろば館遊戯室改修	(721)		
				アスベスト除去工事(3館)	(22,995)		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	緊急修繕件数	7	12			
②						
③						

問題点・課題	施設・設備の老朽化が進む中、緊急対応しなければならない工事が出てくる。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	計画工事で改善したり、日頃の施設の保守点検を充実し、緊急工事が少なくなるように努める。	サービスの低下が防げる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	ひろば館の管理運営のため、保守維持が必要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区民IT利用推進	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	区民IT利用推進(ひろば館) (09-49-05-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度	根拠 法令等	区民ひろば館条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	地域の活動拠点の整備			
目的	新たな区民ひろば事業のモデルとして、区民がパソコンやインターネットなどに触れるきっかけづくりとその楽しみ方を知ってもらい、また、ひろば館・ふれあい館の情報発信や情報収集としても活用するため、ひろば館・ふれあい館内にインターネットスポットを設置する。				
対象者等	ひろば館・ふれあい館を利用する児童・学童クラブ児童・幼児及びその保護者・高齢者・中高生・成人				
内容	ひろば館・ふれあい館にインターネットスポットを設置し、それを利用した事業を実施する。 (1) ひろば館・ふれあい館を利用する区民を対象とした講座(ボランティアの活用、世代間交流の場) (2) ひろば館・ふれあい館ホームページなどによる情報発信、収集 (3) インターネット、FTTH体験 (4) ひろば館職員のパソコン研修				
経過	平成15年 3月 汐入ひろば館、尾久ひろば館、東日暮里ひろば館にインターネットスポット設置(機器台数は各館5台) 平成16年10月 荒木田ふれあい館、西尾久ふれあい館にインターネットスポット設置(機器台数は各館5台) 平成17年 4月 汐入・東日暮里ひろば館が、ふれあい館になるがインターネットスポットを継続 平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館にインターネットスポット設置(機器台数は各館5台)				
必要性	IT化が急激に進む社会で、区民がパソコンやインターネットに触れる場を提供することは重要な事業である				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			3,888	834	1,577	740	159
①決算額(18年度は見込み)			3,749	406	874	476	159
②人件費						1,379	
【事務分担量】(%)						16	
合計(①+②)	0	0	3,749	406	874	1,855	159
国(特定財源)							
都(特定財源)							
その他(特定財源)							
一般財源	0	0	3,749	406	874	1,855	159
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	インターネットスポット設置						
			3館各5台		2館各5台	1館5台	
			(汐入)		(荒木田)	(荒川山吹)	
			(尾久)		(西尾久)		
			(東日暮里)				

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	消耗品(用紙・インク等)	643	消耗品(用紙・インク等)	331	消耗品(用紙・インク等)	42
	役務費	導入設置費 231	231	インターネット配線	145	プロバイダー利用料金 46	117
						FTTH利用料金 71	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	インターネットスポット数	5	6	6	12	ふれあい館に設置していく
②						
③						

問題点・課題	インターネットスポットの提供・活用方法を整理・調整する必要がある。				
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)				

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	インターネットスポットをさらに区民に周知し、利用の促進・活用方法の広がり努める。	特定の利用者に偏らず、より多くの区民の方に利用してもらえる場とする。
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	パソコン・ネット初心者が高年者中心に多く、継続する。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	管理運営費(ふれあい館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	管理運営費・ふれあい館(09-28-96-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 16 年度		根拠	荒川区ふれあい館条例、同施工規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区ふれあい館管理運営要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 <区独自基準>		計画区分	計画 <非計画>	
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	地域の活動拠点の整備			
目的	児童育成事業と高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流でき、また、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備していく。そのふれあい館の事業だけでなく、施設の管理を含めて指定管理者制度を導入し運営する。				
対象者等	乳幼児から高齢者まで				
内容	①施設維持管理運営費の執行(光熱水費の支払、清掃委託・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) ②児童育成事業の実施 ③高齢者レクリエーション事業の実施 ④中高生・成人向け、世代間交流事業等ふれあい館事業の実施 ※事業の内容は指定管理者が決定してから詳細を詰める				
経過	・平成13年12月 新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書> (区民利用施設等のあり方検討委員会) ・平成14年 1月 区報に「ひろば館適正配置の検討(中間のまとめ)」掲載 ・平成14年 3月 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書> (区民利用施設等のあり方検討委員会) ・平成14年 5月 区報に「ひろば館適正配置の検討(最終報告書)」掲載 ・平成14年 9月 新たな区民ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について(地域振興部) ・平成14年10月 総務区民委員会報告(新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について) ・平成15年 8月 西尾久ふれあい館 荒木田ふれあい館 施設整備実施 ・平成15年11月 指定管理者制度による管理運営導入決定 ・平成16年 5月 議会第二回定例会により荒木田及び西尾久ふれあい館の指定管理者を指定 荒木田ふれあい館(株)大起エンゼルヘルプ) 西尾久ふれあい館(株)日本デイクアセンター) ・平成16年 10月 荒木田ふれあい館、西尾久ふれあい館が開館 ・平成16年 11月 議会第四回定例会により東日暮里及び汐入ふれあい館の指定管理者を指定 東日暮里ふれあい館(学校法人・道灌山学園) 汐入ふれあい館(社会福祉法人・雲柱社) ・平成17年 4月 東日暮里ふれあい館、汐入ふれあい館が開館 ・平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館が開館				
必要性	ひろば館は、子どもたちのスポーツ・遊びの場又は高齢者の教養の向上・レクリエーションの場として、それぞれ児童事業又は高齢者事業を個々に実施している。 しかし、ライフスタイルや社会的背景の変化などにより、様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」への整備が急務である。				
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						41,311	179,066	217,934
①決算額(18年度は見込み)						37,562	172,814	217,934
②人件費							3,448	
【事務分担量】(%)							40	
合計(①+②)		0	0	0	0	41,311	179,066	217,934
国(特定財源)								
都(特定財源)						1,800	1,800	
その他(特定財源)							2,938	
一般財源		0	0	0	0	39,511	174,328	217,934
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ふれあい館の開設					2館 (荒木田) (西尾久)	3館 (東日暮里) (汐入) (荒川山吹)	

事務事業分析シート

No2

予算・決算主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	光熱水費			汐入(幼稚園按分)	2,995	汐入(幼稚園按分)	2,986
	食料費			開所式 飲み物等	9		
	一般需用			開所式 消耗品	11		
	役務費			受水層清掃、開所式	284	受水層清掃	24
	委託料	指定管理者委託料等	37,562	指定管理者委託料	166,924	指定管理者委託料	213,513
				汐入保守(幼稚園按	130	汐入保守(幼稚園按	130
	使用料			東日暮里土地賃借料	1,281	東日暮里土地賃借料	1,281
	備品購入			AED	1,180		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	ふれあい館カ所	2	5	5	12	
②	利用者数	38,548	215,542	—	500,000	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者
③						

問題点・課題	ひろば館からふれあい館への移行計画において、用地の取得等整備に時間を要している。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	開設に向けて用地の確保等に努める	ふれあい館の整備が進み、住民サービスが向上する
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
A	地域活動拠点の効果的運営を進めるため優先度は高い。

議会質問状況	・17年二定 「指定管理者の保守や清掃などの再委託について」 ・17年四定 「講演会や音楽会ができるような多目的室や個展・美術展ができるサロンスペースを設置するなど、南千住西口のふれあい館の集客力を高める工夫について」
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	営繕費(ふれあい館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	山内 茂人	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	営繕費・ふれあい館(09-44-86-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 16 年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	地域の活動拠点の整備			
目的	区民がより効果的で快適にふれあい館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者 等	ふれあい館 5館				
内容	1 各ふれあい館の修繕・改修工事を行う。 2 各施設の概要 (1) 西尾久ふれあい館(平成16年度完成 鉄骨三階建 延 1189.16㎡) (2) 荒木田ふれあい館(平成16年度完成 鉄骨三階建 延 1189.16㎡) (3) 汐入ふれあい館(平成13年度完成 平成17年度ふれあい館移管 鉄骨三階建(2、3階部分) 延 1237.38㎡) (4) 東日暮里ふれあい館(平成17年度完成 鉄筋鉄骨14階建(1、2階部分) 延 1176.87㎡) (5) 荒川山吹ふれあい館(平成17年度完成 鉄骨3階建 延 1233.05㎡)				
経過	平成16年度に2館開設され、17年度現在で5館運営されている				
必要性	ふれあい館事業を実施していく上で、施設の維持のための補修等は必要である。				
実施 方法	(<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額					0	335	341
	①決算額(18年度は見込み)					0	259	341
	②人件費						776	
	【事務分担量】(%)						9	
	合計(①+②)	0	0	0	0	0	1,035	341
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	0	1,035	341	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用			家屋等修繕	259	家屋等修繕	341

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	家屋修繕経費	—	100.0%	—	50.0%	17年度を100とした経費の推移
②						
③						

問題点・課題	新設してまもない施設だが、利用が進む中で小破修理が必要になる。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	施設使用に注意を一層払う	家屋修繕費の縮減が図れる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	ふれあい館の管理運営のため、保守維持が必要である。

議会(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学童クラブ運営費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	清水 眞智子	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	学童クラブ運営費 (09-35-10-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 40 年度	根拠	荒川区学童クラブ運営に関する条例及び同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等	荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱 等		
実施基準	法令基準内 都基準内 <区独自基準	計画区分	計画	<非計画>	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤整備			
目的	保護者の就労、疾病等の理由により、昼間家庭において、適切な保護を受けることができない小学校低学年の児童に対して、遊びと生活の場を与えることにより、その健全な育成を図ることを目的とする。				
対象者 等	1 以下に掲げる要件を満たす児童とする。 (1) 区内に住所を有すること。 (2) 小学校の第1学年から第3学年に在学していること。 (3) 保護者が就労、疾病その他荒川区規則で定める事由に該当することにより、昼間家庭において適切な保護を受けることができないこと。 2 区長が特に必要があると認める者				
内容	1 日常活動 (1) クラブ室内での自由遊びや、ひろば館内各室でのゲームや工作などの活動を行う。 (2) 自主的な学習やおやつ等を通して基本的な生活習慣を身につけさせる。 (3) 館内の各行事に参加する他、隣接の広場などを活用した館外活動を積極的に取り入れている。 また、クラブ児童以外の友達や高齢者との交流を深める場を設けている。 2 行事活動 日常ではできない特別な活動や、日常活動の発表やまとめとなる活動を行っている。				
経過	「新たな行政改革推進のための大綱」に基づき、「学童クラブ見直し検討委員会」において、「学童クラブ事業の改善に関する推進計画」が策定され、その中で学童クラブの位置づけを明確にし、一層推進するために条例化が検討され、平成11年度から施行されたものである。また事業運営方法についても近年委託化が進み、現在15学童クラブが民間委託となっている。				
必要性	・核家族化の進行、共働き世帯の増加等社会状況の変化により、学童クラブの利用申込者は年々増加している。 ・子どもたちが、クラブ内で落ち着いて楽しく生活し遊ぶための環境づくりの重要性				

事務事業分析シート

No2

実施方法	(直営 部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)
	平成18年度 23学童クラブ(直営:8クラブ 委託:15クラブ)
	(直営) ①南千住 ②花の木 ③荒川三丁目 ④町屋 ⑤尾久 ⑥熊野前 ⑦西日暮里 ⑧西日暮里二丁目
	(委託) ①尾久西小(7年度より 上智社会事業団)18年度当初契約実績…¥19,326,959
	②東日暮里三丁目(7年度より 東京都福祉事業協会)18年度当初契約実績…¥17,600,445
	③五峡小(11年度より 上智社会事業団)18年度当初契約実績…¥15,912,397
	④大門小(11年度上智社会事業団)18年度当初契約実績…¥18,452,667
	⑤南千住四丁目(12年度より 道灌山学園)18年度当初契約実績…¥12,297,093
	⑥汐入(13年度より 雲柱社)18年度当初契約実績…¥31,607,129
	⑦赤土小(14年度より 道灌山学園)18年度当初契約実績…¥15,850,109
	⑧七峡小(14年度より 雲柱社)18年度当初契約実績…¥13,754,411
	⑨二峡小(15年度より 道灌山学園)18年度当初契約実績…¥12,525,385
	⑩西尾久(16年度より 日本デイクアサービス)18年度当初契約実績…¥12,705,942
	⑪東日暮里(17年4月より 道灌山学園)18年度当初契約実績…¥11,942,242
	⑫三峡小(17年4月より 上智社会事業団)18年度当初契約実績…¥10,766,911
	⑬二瑞小(18年4月より 道灌山学園)18年度当初契約実績…¥12,226,095
	⑭九峡小(18年4月より 仁風開館)18年度当初契約実績…¥10,561,053
	⑮二日小(18年4月より 日本デイクアサービス)18年度当初契約実績…¥10,766,911
	・12年度時間延長保育 計7学童クラブで6時までの時間延長実施 (南千住、南千住四丁目、花の木、町屋、熊野前、尾久西小、西日暮里二丁目学童クラブで試行)
	・13年度時間延長保育 計7学童クラブで6時までの時間延長を実施 (南千住、汐入、花の木、町屋、熊野前、尾久西小、西日暮里二丁目学童クラブで施行)
	・16年度より、利用時間の変更(すべての学童が6時まで保育) 平日 放課後～PM6、土曜日 AM9:00～PM5、土曜日以外の学校休校日 AM9:00～PM6 休日…日曜日、祝日、年末年始(朝の開始は8:30からの繰上制度あり)

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	105,493	129,118	162,470	174,632	184,030	174,732	268,607
	①決算額(18年度は見込み)	82,989	119,718	144,012	157,650	171,779	161,115	268,607
	②人件費						121,528	
	【事務分担量】(%)						1,410	
	合計(①+②)	82,989	119,718	144,012	157,650	171,779	282,643	268,607
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	82,989	119,718	144,012	157,650	171,779	282,643	268,607
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	学童クラブ数	15	17	19	20	20	21	23
	定員	650	690	770	850	850	905	1,085
	在籍数(4/1)	626	730	823	916	989	1,096	1,130

事務事業分析シート

No3

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬	嘱託医報酬	1,488	嘱託医報酬	1,339	嘱託医報酬	1,712
	一般賃金	定数超過、障害児対応	13,147	定数超過、障害児対応	13,440	定数超過、障害児対応	23,890
	光熱水費	学童クラブ光熱水費	2,522	学童クラブ光熱水費	2,670	学童クラブ光熱水費	3,076
	一般需用費	消耗品(日常運営費)	2,540	消耗品(日常運営費)	896	消耗品(日常運営費)	921
	役務費	郵送料、保険料	1,157	郵送料、保険料	856	郵送料、保険料	1,082
	委託料	運営業務委託(13学童)	147,441	運営業務委託(13学童)	141,428	運営業務委託(13学童)	237,274
	使用料	課外活動(遠足)入館料	2	課外活動(遠足)入館料	2	課外活動(遠足)入館料	16
	備品購入費	調整用備品	3,347	調整用備品	349	調整用備品	500
	負担金	南千四学童共益費	135	南千四学童共益費	135	南千四学童共益費	136

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	在籍数	989	1,096	1,130	1,414	4月1日現在
②	定員超過クラブ数	14/20	16/21	11/23	0	4月1日現在
③						

No4

問題点・課題	待機児を出さないよう実施してきたが、学童クラブ利用児童の急増(平成12年度在籍数626人→平成17年度在籍数1,096人)に対応するため学童クラブの増設や定員の拡大が必要である。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小学校内学童クラブの開設を推進する。	需要に対応できる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
C	放課後児童健全育成は、児童育成事業と併せ維持が必要である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学童クラブ安全対策事業	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	清水 眞智子	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	学童クラブ安全対策事業費(09-50-50-01) 17年度・学童クラブ運営費 (09-35-10-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	荒川区学童クラブ運営に関する条例・同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	〔計画〕 非計画
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	安心・安全のまちづくりの推進			
	施策	子どもの安全対策			
目的	学童クラブ利用児童に対して、さまざまな安全対策を講じ、児童の安全確保を図る				
対象者 等	学童クラブ利用児童				
内容	(1)帰宅時間帯における安全パトロールの実施 ①シルバー人材センター等への安全パトロール委託 ②地域ボランティア、職員、保護者等による安全パトロール (2)集団帰宅・保護者の迎えの実施 ①児童の帰宅時間を4つの時間帯に分けて集団帰宅を実施 ②18時までに帰宅できる保護者に迎えを依頼 (3)安全マップの作成 利用児童、保護者、学童クラブ指導員により、帰宅路の安全を確認し、帰宅時の安全性を向上させるために「安全マップ」を作成し、児童に危険な個所を認識させることを第一目的としつつ、安全パトロールの参考資料や街路灯の増設等さまざまな対策に活用する。 (4)非常通報装置の設置 学校110番が設置されていない学童クラブに、警備会社を通して警察へ通報するシステムを設置し非常時に備える。 (5)防犯ブザーの貸与 大音響の警報を発し、周囲に児童の身の危険を知らせる「防犯ブザー」については、教育委員会より全児童に支給されたが、忘れたなどの理由で身に付けていない児童のために、貸し出し用として学童クラブ室に用意する。 (6)わがまちあんしん110番の夜光プレート版の掲示 夜光プレート版を3000枚作成し、人通りが少ない等危険エリアの協力者宅に掲示する。(作成は青少年対策連絡協議会)				
経過	下校時の小学生が狙われる犯罪が相次いでおきたため、区では区長を本部長とする「児童等の安全確保のための緊急対策本部」を12月5日に設置した。 地域振興課においても、学童クラブ利用児童の安全を確保するための緊急対策を実施した。				
必要性	・子どもの安全を守ることは、何よりも重要なことであり、区が率先することで、住民の協力もいっそう広がる。 ・子どもに対する犯罪を未然に防ぐ「抑止力」の観点からも、引続き事業を実施する。				
実施方法	(直営 (一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) (臨時職員)) ①安全パトロール…12/5より職員によるパトロール開始、12/8よりシルバー人材センターに委託、12/19～22警備会社へ委託 ②集団帰宅…16:30、17:00、17:30、18:00の4時間帯に分けて集団帰宅を実施 ③安全マップ…児童、保護者、職員で作成し、それを基に児童に危険個所の認識をさせる。 照明の増設、ルートの再考等危険個所 ④非常通報装置…学校内10学童クラブ、単独2学童クラブ設置 ⑤防犯ブザー…教育委員会から支給されたブザーを持ってこなかった児童に、貸し出し用として各学童に20個用意した。 ⑥あんしん110番夜光プレート版…3,000枚作成し、人通りが少ない等危険エリアの協力者宅に掲示する。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額						18,244	41,968
	①決算額(18年度は見込み)						18,244	41,968
	②人件費						31,459	
	【事務分担当】(%)						365	
	合計(①+②)	0	0	0	0	0	49,703	41,968
	都(特定財源)						1,092	1,100
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	48,611	40,868
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用			消耗品購入(防犯ブザー)	145	消耗品購入(警備用物品)	851
	委託料			非常通報装置	2,660	非常通報装置	3,600
				安全パトロール(シルバー)	11,382	安全パトロール(シルバー)	35,316
				安全パトロール(警備会社)	4,057		
	工事請負			(17年度予算は学童クラブ運営費)		カメラ付インターホン設置	2,201

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	毎月委託パトロール従事者延べ人数	—	104	82	26	1学童クラブ
②						
③						

問題点・課題	①地域の見守り力の再生が進んでいない。
他区の実施状況	(実施 23 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	各種地域団体への協力の呼びかけ	地域で見守る考え方の再生を期待できる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
A	シルバー人材センターへの委託等の実施方法は見直しが必要。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学童クラブの整備	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	稲垣 浩	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	学童クラブ整備費(09-51-50-01) 17年度・汐入地域学童クラブ需要増対策事業(09-50-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ●建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	17 年度	根拠	荒川区学童クラブ運営に関する条例・向施行規則 荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤整備			
目的	今後、急速に進行する少子高齢社会を支える地域の活力を維持し、発展させるには、ファミリー世帯の定住化の促進に向けた子育て支援は不可欠な施策であり、学童クラブ事業の充実が重要な課題である。そこで、より一層の利用者ニーズを踏まえた効果的・効率的な運営を推進するため、学童クラブ事業に関する施設整備をすすめる。				
対象者等	学童クラブ利用児童				
内容	今後の需要見込は、ピークを迎える平成22年度までの5年間で1.3倍(1,096名→1,425名)となることが予想されるため、小学校内設置を原則とし全ての小学校内に学童クラブを整備する。				
経過	・昭和40年に小学校1、2年生を対象として学童クラブを七峡小と大門小に設置して依頼、昭和49年までに13クラブを設置し、さらに平成7年度に3クラブ、平成12年度以降6クラブを新設、平成16年度現在21クラブまで整備を図ってきた。 ・昭和49年度に、対象を小学校3年生まで拡大、昭和56年度には障害児の受入れを開始、平成11年度には条例化により事業の位置付けの明確化を図り、さらに、平成16年度には延長保育を実施した。 ・平成17年度現在 直営 ①南千住②花の木③荒川三丁目④町屋⑤尾久⑥熊野前⑦西日暮里⑧西日暮里二丁目 ひろば館内8 委託 ①尾久西小②五峡小③大門小④赤土小⑤七峡小⑥二峡小⑦三峡小 小学校内7 ①汐入②東日暮里③西尾久④南千住四丁目⑤第二南千住⑥東日暮里三丁目 ふれあい館及び単独6 ・平成17年度整備(18年度開設) 委託①二瑞小(第二南千住から移行)②九峡小③二日小 学校内3 ・平成18年度整備(19年度開設) 委託①三日小(東日暮里三丁目から移行)②汐入小敷地内 学校内2				
必要性	子育て支援は不可欠な施策であり、学童クラブ事業の充実が重要な課題である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 地域別に今後の学童クラブの需要児童数を分析し、需要増に応じた計画的な対応を図る。 その上で、安全を確保する観点や社会資源の有効活用の観点から、小学校内設置を原則として整備する。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						53,039	23,764
①決算額(18年度は見込み)						51,851	23,764
②人件費						2,586	
【事務分担当】(%)						30	
合計(①+②)	0	0	0	0	0	54,437	23,764
国(特定財源)							
都(特定財源)						28,330	
その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	0	26,107	23,764
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般賃金					汐入小事前研修	273
	光熱水費					汐入小光熱水費	261
	一般需用			新設3校初度調弁消耗品	2,149	汐入小初度調弁消耗品	5,076
	役務費					汐入小電話料金	13
	使用料					汐入小プレハブリース(1/36)	1,733
	工事請負			二瑞、九峽、二日小新設	29,724	三日小新設	11,340
				汐入・南千四改修	18,445		
	備品購入			新設3校初度調弁備品	1,533	汐入小初度調弁備品	5,068

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	学童クラブの設置数	20	21	23	24	
②						
③						

問題点・課題	- 区では、待機児童を出さない方針をとっているため、地域により入会児童が定員を大きく超過している。 - 今後の状況を見ると、汐入地区、日暮里地区、町屋地区等の再開発に伴う住宅建設により需要増が見込まれる。 - ひろば館やふれあい館と併設の学童クラブは、事業や行事に参加したり他の子どもと交流できるなどのメリットがあるが、他方、学校との距離があるクラブは、移動の安全面で不安がある。また、併設により本来の児童事業にも影響が出る。 - 小学校の余裕教室の活用についても、普通教室自体が不足してきている学校も多く、計画を立てるのが難しい。 - 午後の就労が短い家庭の児童は、通年を通して学童クラブ登録の必要性は低いが、夏休みなどの長期学校休業日の午前や昼食のことを考えて、学童クラブを申請するケースが多くあり、定員超過の一要因と考えられる。
実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小学校内学童クラブの開設を進める	需用に対応できる
②		
③		

施策評価結果(優先度)	優先度についての説明、所属長意見等
A	児童の安全確保などの考え方から年々需要が高まっており、整備は必要である。

議会質問状況	・17年一定 「汐入地域における保育園・幼稚園・学童クラブの定員オーバーに対する区と都の対応について」 ・17年三定 「汐入地域の人口増にともなう対策について」
--------	---